

3. サステナビリティの取り組み

台湾Hai Long洋上風力発電事業に対する融資(プロジェクトファイナンス)・保証・出資 (2023年9月・10月)

- 台湾彰化県沖で実施される発電容量1,022MWの洋上風力発電所プロジェクトを支援(**JBIC初のアジアでの風力発電案件**)。融資(約1,012億円(約215億台湾ドル相当))・保証(約47億台湾ドル(約221億円相当))・出資(約88億台湾ドル(約414億円相当))。
- 三井物産が同事業の建設・所有・運営に参画し、国営の台湾電力と地場民間企業に20年以上の長期にわたり売電するもの。
- 民間金融機関に加え豪州輸出金融公社(EFA)等の**有志国6カ国**(※)計7つの開発金融機関・輸出信用機関が**台湾の脱炭素方針上重要**なプロジェクトを協調支援。

※日本、豪州、カナダ、英国、ベルギー、ノルウェー。



(提供:事業会社・スポンサー企業)

3. サステナビリティの取り組み

英国Triton Knoll海底送電事業に対するプロジェクトファイナンス (2023年11月)

- 洋上風力発電所向け海底送電事業へのプロジェクトファイナンスを供与。融資金額約259百万英ポンド。
- 東京電力パワーグリッド等は同事業の所有・運営に参画し、Triton Knoll洋上風力発電所にて発電される電力をグレートブリテン島まで送電することにより、送電サービスのノウハウ獲得が見込まれる。本プロジェクトで得られた洋上風力発電所向け送電サービスのノウハウは、今後、日本など英国以外での事業展開にも活用されることが期待される。
- 2050年までに二酸化炭素ネット排出量をゼロにする法定目標を掲げ、再生可能エネルギーの導入を推進している英国政府のエネルギー政策に合致。



(提供: 事業会社)

3. サステナビリティの取り組み

- アジアの脱炭素化実現には、**経済成長とエネルギー移行の両立**を意識しつつ、**アジアの実情**に即した方策を考えていく必要がある。
- JBICは日本政府が推進する「**アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)**」構想やJETPにも貢献すべく、日本政府とも連携しつつ、各国と課題を特定し、日本企業の技術・ソリューション等を踏まえ個別のプロジェクトを実現し、課題解決を加速するための取り組みを推進中。

ベトナム

- 二国間の官民協議の枠組みである「AZEC/GX推進ワーキングチーム」の発足に合意(2023年7月)。
- 「トランジション・エネルギー／発電所のGX」「再エネ発電」「系統・市場等」の3分科会を立ち上げ。ベトナム商工省、JBIC・在越日本大使館が共同リーダーとして協議をけん引。

インドネシア

- 二国間の官民協議の枠組みである「AZEC Japan-Indonesia Joint Task Force (JTF)」を設立(2023年9月)。
- JTF下のExpert Group会合を定期的実施し、案件の成熟度に応じて①課題解決、②フレームワーク形成、③今後実現すべきイニシアティブの特定につき協議。

フィリピン

- 電力部門の主要プレイヤーである現地財閥との間で日本企業が関与するプロジェクトの創出を図るべく案件組成プラットフォームを形成。
- JBIC、経済産業省と比エネルギー省他関連省庁との間で、案件組成に向けた課題解決等を協議するための公的セクター会合を構築予定。

3. サステナビリティの取り組み

ベトナム国営商業銀行Vietcombankへのクレジットライン設定(2023年3月)

- ベトナムの国営商業銀行であるベトナム外資銀行(Vietcombank)向けに融資総額300百万米ドル(うちJBIC融資分165百万米ドル)のクレジットラインを設定。
- ベトナムでの**再生可能エネルギー事業**に必要な資金をVietcombankを通じて融資。

日米豪連携によるVCFFの下でのベトナムの脱炭素支援(2023年1月~)

- 2023年1月、日米豪(※)で**ベトナムのネットゼロ達成を支援**するVietnam Climate Finance Framework(VCFF)立ち上げ。
- 日米豪機関の金融支援・非金融支援を駆使し、ベトナムのエネルギー・トランジションの進展に向けた支援を加速。

※米国国際開発金融公社、豪州外務貿易省及び豪州輸出金融公社

インドネシア国営石油会社プルタミナに対する融資(2022年12月)

- インドネシアの国営石油会社プルタミナが実施する**再生可能エネルギー事業**に融資。融資金額30百万米ドル。
- プルタミナは既存事業の脱炭素化に加えて、再生可能エネルギー事業を計画。また、**複数の日本企業との協業も検討**。

インドネシア政府発行の公募円建て外債(ブルーボンド)の一部取得(2023年5月)

- インドネシア政府が日本で発行する公募債形式の円建て外債(サムライ債)(**ブルーボンド**※)総額207億円の一部を取得。
※**海洋資源の保護等**海洋分野に資金使途が限定されたSDG債。
- インドネシア政府は**海外発行体として初めてサムライ債市場でブルーボンドを発行**。